

(様式第2号)

確 認 書

1 県名義の使用申請に際して、次の承認基準に該当することを確認します。(該当する項目の□にレ印を入れてください。)

□ 本事業の目的は、次の全てに該当します。

ア 農林水産行政の推進に寄与すること。

イ 特定の政治的目的又は宗教的目的を有しないこと。

ウ 事業の実施により、暴力団(※)の活動を助長し、又は運営に寄与しないこと。

※ 暴力団とは、岡山県暴力団排除条例(平成22年岡山県条例第57号)第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。

□ 本事業は営利を目的としません。

〔 営利目的がある場合は、その内容を具体的に記載してください。 〕

□ 事業の規模等は、次のいずれかに該当します。

ア 対象地域又は参加者の範囲が広域的(原則として全県下が対象)であること。

イ 全国的に巡回して開催されている事業で、広く県民が参加可能であること。

□ 主催者等(主催団体、共催団体等、事業の実施に責任を負う者をいう。以下同じ。)は、行政機関、公益法人その他これに準ずるものに該当します。

□ 主催者等を構成する団体の役員(※1)は、次に掲げる者のいずれにも該当しません。また、県が必要と認める場合には、このことについて岡山県警察本部に照会することを承諾します。

ア 暴力団員等(※2)に該当する者

イ 暴力団又は暴力団員等の統制下にある者

ウ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

※1 役員とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第9条第21号ロに規定する役員をいう。

※2 暴力団員等とは、岡山県暴力団排除条例(平成22年岡山県条例第57号)第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。

□ 過去に次に掲げる県名義の使用条件に違反していません。(この項目は、過去に県名義の使用承認を受けたことがある団体のみ確認してください。)

ア 県名義は、承認を受けた事業以外には使用しないこと。

イ 県名義を使用する期間は、承認した日から事業終了までの間とすること。

ウ 承認後において、申請内容に変更が生じた場合又は申請を取り下げる場合(事業

の中止等)は、直ちに県名義使用変更等届出書を提出すること。(令和4年度以前に承認したものを除く。)

エ 事業終了後は、速やかに実施報告書を提出すること。(令和4年度以前に承認したものを除く。)

2 次の事項に該当することが判明した場合は、県が承認を取り消し、以後は主催者等からの県名義の使用申請に対して承認しないこととしても異議はありません。

ア 県の承認基準に適合しない場合

イ 申請内容に虚偽がある場合

ウ 事業の実施に当たり、違法、公益を害する等、県が不相当と認める行為がある場合

エ 主催者等について、不法行為等、県が不相当と認める事象がある場合

3 承認を取り消された場合は、その旨を周知し、又は公表している印刷物等から県名義を削除するなど、県から承認を受けていると誤認を生じさせないよう適切に対処します。

4 承認の取消しにより、主催者等が損害を受けた場合においても、県にその賠償を求めることはありません。

年 月 日

岡山県知事 殿

所在地
(主催者等) 団体名
代表者名